安全データシート

Safety Data Sheet

作成日：2019 年 5 月 27 日　　改訂日：2026 年 11 月 9 日

1. 化学品及び会社情報

製品名	DE
化学品の名称	ジエチレングリコールモノエチルエーテル Diethylene Glycol Monoethyl Ether
供給者　会社名称	アーク株式会社
住所	大阪市中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6563-7710
FAX 番号	06-6563-7720
緊急連絡電話番号	上記電話番号（受付時間内）
推奨用途及び使用上の制限	工業用溶剤等。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類	JIS Z 7252：2025 使用
物理化学的危険性	引火性液体：区分 4
健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性：区分 2B 特定標的臓器毒性（反復ばく露）：区分 1（呼吸器）
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性）：区分に該当しない 水生環境有害性 長期（慢性）：区分に該当しない
注記	引火性液体：引火点の文献値に 93℃以下のものがあることから、安全側に区分 4 とした。 上記以外の危険有害性クラスは「区分に該当しない」又は「分類できない」。
GHS ラベル要素 絵表示又はシンボル	
注意喚起語	危険
危険有害性情報	可燃性液体 眼刺激 長期にわたる、又は反復ばく露による呼吸器の障害

2. 危険有害性の要約

注意書き【安全対策】	熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。 取扱い後は手をよく洗うこと。 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
注意書き【応急措置】	火災の場合：消火するために霧状水、泡、粉末、二酸化炭素を使用すること。 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。 気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。
注意書き【保管】	換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
注意書き【廃棄】	内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。
他の危険有害性	爆発性の過酸化物を生成するおそれがある。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	ジエチレングリコールモノエチルエーテル（Diethylene Glycol Monoethyl Ether）
慣用名、別名	2-(2-エトキシエトキシ)エタノール、エチルカルビトール
化学式	C6H14O3
構造式	CH3CH2-O-CH2CH2-O-CH2CH2-OH
CAS 番号	111-90-0
官報公示整理番号	化審法：(2)-422　　安衛法：公表化学物質
濃度又は濃度範囲	≧99.0%

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。
皮膚(又は髪)に付着した場合	直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。 皮膚刺激又は発しん（疹）が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。

4. 応急措置

眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	眼：発赤、痛み。 長期又は反復ばく露により呼吸器に障害を起こすおそれがある。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	データなし

5. 火災時の措置

適切な消火剤	霧状水、泡、粉末、二酸化炭素
使ってはならない消火剤	棒状注水（火災を拡大させるおそれがある）
火災時の特有の危険有害性	加熱すると容器が爆発するおそれがある。 火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガス（一酸化炭素、二酸化炭素等）を発生するおそれがある。
特有の消火方法	関係者以外は安全な場所に退去させる。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
消火を行う者の特別な保護具及び予防措置	防火服/防炎服/耐火服を着用すること。 耐熱手袋/保護眼鏡/保護面を着用すること。 消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	回収が終わるまで充分な換気を行う。 適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触や蒸気、ミストの吸入を避ける。 関係者以外の立入りを禁止する。
環境に対する注意事項	上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	少量の場合、不活性の物質（乾燥砂、土など）に吸収させて、密閉できる空容器に回収する。 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから回収する。

6. 漏出時の措置

二次災害の防止策	すべての着火源を速やかに取り除く。 漏出物を回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い　技術的対策	熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
局所排気・全体換気	排気/換気設備を設ける。
安全取扱注意事項	皮膚に触れないようにする。眼に入らないようにする。 ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。 取扱い中は飲食、喫煙してはならない。 取扱い後は手をよく洗うこと。
接触回避	「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管　安全な保管条件	換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。 涼しいところに置き、日光から遮断すること。 熱、火花、裸火等の着火源から離して保管すること。 強酸化性物質から離して保管すること。
安全な容器包装材料	消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない
濃度基準値	設定されていない
許容濃度	日本産業衛生学会：設定されていない ACGIH：設定されていない
設備対策	蒸気、ミストが発生する場合は、密閉装置、局所排気装置又は全体換気装置を設置する。 取扱い場所の近くに洗眼設備及び手洗い/洗顔設備を設ける。
呼吸用保護具	必要に応じて有機ガス用防毒マスクを着用する。高濃度又は酸素欠乏のおそれがある場合は空気呼吸器（SCBA）を着用する。
手の保護具	不浸透性の保護手袋を着用する。
眼、顔面の保護具	保護眼鏡（側板付き又はゴーグル型）/顔面保護具を着用する。
皮膚及び身体の保護具	必要に応じて保護衣、保護長靴を着用する。
衛生対策	取扱い後は手をよく洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態　形状	吸湿性液体
色	無色
臭い	データなし
pH	データなし
初留点/沸点	196～202℃
融点/凝固点	-79℃
分解温度	データなし
引火点	(密閉式)96℃
自然発火温度	204℃
爆発特性	データなし
蒸気圧	19 Pa　(25℃)
相対蒸気密度(空気=1)	4.6
20℃での蒸気/空気混合気体の相対密度(空気＝１)	1
比重/密度	0.986～0.991 g/ml(20℃)
溶解度	水に対する溶解度 ： 混和する
n-オクタノール／水分配係数	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	通常の取扱い条件下では反応性は低い。
化学的安定性	通常の保管条件/取扱い条件において安定である。
危険有害反応可能性	爆発性の過酸化物を形成するおそれがある。 強力な酸化剤と反応する。
避けるべき条件	混触危険物質との接触。裸火、加熱。
混触危険物質	強酸化性物質
危険有害な分解生成物	炭素酸化物

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	ラット LD50＝5,400～10,502 mg/kg（SIAR 2005、SCCS 2013 等）に基づき、区分に該当しない。

11. 有害性情報

急性毒性（経皮）	ウサギ LD50＝4,200～9,143 mg/kg、ラット LD50＝6,000 mg/kg（SIAR 2005、SCCS 2013 等）に基づき、区分に該当しない。
急性毒性（吸入）	蒸気：分類できない（データ不足）。 ミスト：ラット LC50（4 時間）＝5.24 mg/L（SCCS 2013）に基づき、区分に該当しない。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	ウサギ又はモルモットで僅かな刺激性（SIDS 2005）との報告に基づき、区分に該当しない。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	ウサギを用いた眼刺激性試験（OECD TG405）で結膜の浮腫及び発赤がみられ、48 時間以内に回復したとの報告に基づき、区分 2B。 ヒト：中程度の刺激（HSDB）。
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性	データ不足のため分類できない。
発がん性	データ不足のため分類できない。
生殖毒性	ラット 1 世代生殖毒性試験（OECD TG415、最大 2,000 mg/kg/day）で生殖発生影響は認められていない。 ラット出生前発生毒性試験（OECD TG414）では、母動物毒性がみられる用量で胎児の骨化遅延が報告されている。 以上より分類できない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	ラット 28 日間吸入ばく露試験（6 時間/日、5 日/週）において、区分 1 のガイダンス値の範囲内で喉頭及び鼻甲介の刺激性変化、喉頭軟骨の壊死がみられたことから、区分 1（呼吸器）。
誤えん有害性	データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性（水生環境有害性 短期（急性））	甲殻類（オオミジンコ）48 時間 LC50＝3,340 mg/L（EPA AQUIRE） 魚類（アメリカナマズ）96 時間 LC50＝6,010 mg/L（EPA AQUIRE、HSDB） 以上より区分に該当しない。
生態毒性（水生環境有害性 長期（慢性））	甲殻類（ネコゼミジンコ）7 日間 NOEC（繁殖）＝7.38 mg/L（OECD SIDS 2005） 急速分解性があり、慢性毒性値が 1 mg/L 超であることから区分に該当しない。
残留性・分解性	良分解性（化審法）
生体蓄積性	データなし

12. 環境影響情報

土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	モントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 内容物/容器を国及び地方の規則に従って廃棄すること。 中身及び容器の廃棄は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の処理業者に依頼する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制　国連番号	該当しない
国連分類・容器等級	該当しない
海洋汚染物質	非該当
MARPOL73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質	有害液体物質（Z 類） 品名：ジエチレングリコールモノエチルエーテル
国内規制	陸上規制：消防法の規定に従う。 海上規制：船舶安全法の規定に従う。 航空規制：航空法の規定に従う。
特別の安全対策	輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。 転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第 57 条第 1 項、施行令第 18 条、規則別表第 2） 名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2、規則別表第 2） 危険性又は有害性等を調査すべき物（リスクアセスメント対象物、法第 57 条の 3） （以上、令和 7 年 4 月 1 日施行により該当） 濃度基準値設定物質（規則第 577 条の 2 第 2 項）：該当しない 皮膚等障害化学物質等（規則第 594 条の 2）：該当しない

15. 適用法令

化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）	非該当
化審法	優先評価化学物質（法第 2 条第 5 項、通し番号 110）
消防法	危険物 第 4 類 引火性液体 第三石油類 水溶性液体 危険等級Ⅲ（指定数量 4,000L）
毒物及び劇物取締法	非該当
海洋汚染防止法	有害液体物質（Z 類物質）（施行令別表第 1）
船舶安全法	非該当
航空法	非該当

16. その他の情報

参考文献	JIS Z 7252：2025　GHS に基づく化学品の分類方法 JIS Z 7253：2025　GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル，作業場内の表示及び安全データシート（SDS） Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (GHS), 9th revised edition, 2021, UN Recommendations on the Transport of Dangerous Goods, Model Regulations, UN NITE 化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP）、NITE J-CHECK 厚生労働省 職場のあんぜんサイト GHS 対応モデルラベル・モデル SDS 情報 OECD SIDS Initial Assessment Report (2005) 許容濃度等の勧告（日本産業衛生学会） TLVs and BEIs (ACGIH) Supplier’s data/information
改訂情報	2026 年 11 月 9 日：JIS Z 7252：2025 及び JIS Z 7253：2025（GHS 第 9 版準拠）に基づき全面改訂。 GHS 分類を政府による GHS 分類結果に基づき見直し、適用法令（労働安全衛生法、令和 7 年 4 月 1 日施行）を更新。
免責事項	本安全データシート（SDS）に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。 お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守してくださいますようお願いいたします。 本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。